

山田みやこの活動報告

平成30年10月26日,27日(金・土)

市川房枝政治参画フォーラム2018 社会保障フォーラム「福祉社会を拓く」

1)「政治分野における男女共同参画推進法は女性議員を増やすか」

講師 上智大学教授 三浦まり氏

- ・男女の候補者数の均等を目指す
- ・政党は数値目標を掲げる等の措置
- ・人材育成
- ・なり手の発掘

女性議員比率

衆議院 10.1%(世界平均23.8%/193ヶ国中158位)

参議院 20.7%(世界平均23.9%)

なぜ少ないのか？

- | | |
|--------|------------|
| 自信の壁 | 女性は自己評価が低い |
| 家族の壁 | 支援を得られにくい |
| 政党の壁 | 女性は擁立されにくい |
| 選挙制度の壁 | 小選挙区は女性に不利 |

発想の転換

- ・クォータ制 議員の人数を制度として割り当て、政策決定の場の男女の比率に偏りが無いようにする仕組み
- ・パリテ法 各政党が男女の人数比率を1対1の割合にする仕組み

女性のなり手を増やす

ロールモデルの提示

議員イメージの打破

これまでのキャリア・活動を政治に活かす

仲間を増やす、シスターフッド(女性同士の連携)

少子高齢化・人口減少→男女平等参画なくては乗り切れない



2) 21世紀型社会福祉の新地平 ～地域福祉新時代をどう考えるか～

講師 明治学院大学 社会学部 社会福祉学科教授 和気康太氏

介護保険制度によって公助、共助、自助の3種類のなかの「共助」というシステムを導入したことは評価できる。しかし介護保険制度は万能薬ではない。極小化する都道府県の役割は重要である。2006年の制度改正で「地域福祉」の視点が組み込まれ、地域住民の参加や支援がどれだけ得られるかが重要になった。地域住民が参加することによって地域の問題(ニーズ)に気づき、それらを共有し、自らの力で解決しようとするエンパワーメントである。

3) 調布市における「地域共生社会」実現の方向性

講師 調布市福祉健康部長 山本雅章氏

日本では「友人・同僚」との交流が『全くない』あるいは『ほとんどない』を回答した人の割合が15.3% OECD(経済活動協力機構)204ヶ国中最も高い割合となっている。

それは、社会的孤立が深まっているということ。互助的助け合いの仕組みからの排除、生活を支える制度、社会資源につなぐ道が失われ、生き甲斐の喪失、さらに居場所の喪失をなり、これが生活困窮につながる。

「安心して地域で自分らしく暮らしたい」を制度だけで実現するのは無理。地域コミュニティを育成し、福祉などの法的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みをつくる。

平成25年から市内に地域福祉コーディネーター(CSW)を6人配置。地域の生活課題やニーズを発見し、関係機関と協力しながら地域で生活する、ひきこもりや孤立、ゴミ屋敷など悩みを抱える人を支えるネットワークづくりを行っている。

